

6. アジア防災センターにおける多国間防災協力の推進

アジア防災センターは、自然災害が多発するアジア地域の災害による被害の軽減に資するため、日本政府等からの支援のもと、メンバー国（平成 26 年 3 月現在 30 力国）及び関係機関との連携を一層強化しながら、本年度は以下の事業を推進していく。

自主事業（公益目的事業）

（1）防災情報の共有と活用

① 防災データベースの構築・提供

アジア地域を中心に収集、集積した次の防災情報をデータベース化し、ホームページへの掲載などにより提供する。

- ・自然災害情報
- ・災害対策事例
- ・防災体制
- ・多国語防災用語集

② 刊行物の発行

防災に関する活動事例等をまとめた刊行物の発行を通じて広く一般に状況提供する。

- ・自然災害データブック
- ・アジア防災センター年次報告書
- ・ニューズレター「ADRC ハイライト」（月刊）

③ GLIDE（世界災害共通番号）の普及啓発

アジア防災センターが提唱した GLIDE（世界災害共通番号）について、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）、国連開発計画（UNDP）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、太平洋災害センター（PDC）等の国連機関、国際機関と連携しながら、世界の防災専門機関が GLIDE を利用できる共通プラットフォームの提供及びその普及促進を図る。

（2）防災に関する人材育成

① メンバー国からの研究員の受入

メンバー国の防災対策強化に寄与するため、開設以来メンバー国の防災機関職員を客員研究員（Visiting Researcher, VR）として受入を行っている。本年度も、メンバー国のニーズも考慮して受入期間等を弾力的に運用しながら年間 8 名程度の受入を行う。

② 日本アセアン統合基金を活用した人材育成事業

日本アセアン統合基金を活用して平成 20 年度から実施している人材育成 4 事業のうち、ASEAN 諸国の小中学校における防災教育を推進する「防災教育」事業を引き続き実施する。

本年度は、未実施国におけるパイロット授業の実施、教員への研修、防災教材の開発等を実施する。

(3) 防災に関する会議の開催

① アジア防災会議の開催

アジア地域における多国間防災協力を推進するとともに、兵庫行動枠組(HFA)の一層の促進を図るため、各国防災担当者及び関係機関等の専門家が一堂に会し、各国の防災情報並びに課題やニーズに関する情報を共有するとともに今後の方策を検討する「アジア防災会議」を開催している。本年度は、平成 27 年 3 月に仙台市での開催を予定する。

② 国際復興フォーラムの開催

東日本大震災など大規模災害からの復旧・復興活動における諸課題について、国内外の事例や研究成果を踏まえて議論し、各地域における経験や教訓の共有を通じて世界の都市の復興に生かすため、国際復興支援プラットフォーム(IRP)、UNISDR、内閣府、兵庫県とともに「国際復興フォーラム」を開催しており、本年度は平成 27 年 1 月に神戸での開催を予定する。

その他の事業

(1) 人工衛星を活用した防災情報の提供

宇宙航空研究開発機構(JAXA)との協力の下、メンバー国からの要請に基づいて、衛星による被災地映像などの情報提供を引き続き実施する。また、国連災害対応のための宇宙情報プラットフォーム(United Nations Platform for Space-based Information for Disaster Management and Emergency Response, UN-SPIDER)の日本における地域支援事務所(Regional Support Office, RSO)として、今後ともUN及び他のRSOとの協力関係を維持する。

(2) JICA 研修事業

国際協力機構(JICA)が実施するメンバー国等を対象にした防災行政研修事業の受託、実施を目指す。

【平成 25 年度の実施実績】

a. 地域別研修「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政」

中央アジア・コーカサス地域各国の防災実務者研修をロシア語で行った。

b. 集団研修「総合防災行政」

諸外国の防災実務者を対象とした防災行政研修を英語で行った。

c. 集団研修「防災意識の啓発」

諸外国の防災実務者を対象に、日本の自然災害に対する防災意識の啓発事例を紹介する研修を英語で行った。

(3) 短期研修の実施

海外の中央・地方政府の防災担当職員、海外の防災専門家、研究機関等を対象として、アジア防災センター来訪の機会に、短期での教育研修プログラムを実施する。

(4) メンバー国共同事業と防災政策ピア・レビュー

メンバー国が兵庫行動枠組による災害対策を推進し、地域の防災力を強化することを目的として、メンバー国から共同事業の提案を募集、対象国を選定のうえ、共同で災害対応能力向上プロジェクトを実施する。また、共同事業実施の過程で、他のメンバー国専門家、外部専門家、アジア防災センター職員で構成されるチームによる事業評価（ピア・レビュー）を行う。

(5) 兵庫行動枠組（HFA）の後継枠組の検討

平成 27 年 3 月に開催が予定されている第 3 回国連防災世界会議で実施される兵庫行動枠組（HFA）の後継枠組の策定に貢献するため、アジア地域における兵庫行動枠組（HFA）の推進状況のレビュー、課題の抽出等を実施し、後継枠組へのインプット内容のとりまとめを行う。

(6) JICA 技術協カプロジェクトの実施による防災力向上支援

メンバー国等において、JICA が技術協カプロジェクトとして実施する調査事業を受託し、他の機関と協力して実施することを通じて、メンバー国の防災計画策定等の防災対策向上の取組への支援を行う。

〈ケニア〉効果的な洪水管理のための能力開発プロジェクト

期間：平成 23 年 6 月～平成 26 年 6 月

内容：洪水管理計画案の作成、コミュニティ防災活動の実施計画策定・支援等

〈フィリピン〉災害リスク削減・管理能力向上プロジェクト

期間：平成 24 年 3 月～平成 27 年 2 月

内容：人材育成計画の策定

〈インドネシア〉国家防災庁及び地方防災局の災害対応能力強化プロジェクト

期間：平成 25 年 12 月～平成 27 年 12 月（第 2 年次）

内容：災害情報システムの整備、コミュニティ防災活動の実施

(7) 国際会議への貢献

アジア防災センターのメンバー国の他、関係国際機関等からの要請に対応し、国際会議での講演を行うなど国際防災協力の推進を図る。

(8) 広報活動

アジア防災センターの事業活動を国内外へ情報発信していくため、ニュースレター（日本語版、英語版、ロシア語版）の発行のほか、専門誌への寄稿やテレビ、ラジオ、新聞等マスメディアへの情報提供を行う。

(9) 国際復興支援プラットフォーム(IRP)への支援

国際復興支援プラットフォーム（IRP）を支援するため、アジア防災センターは、内閣府・兵庫県とともに、昨年度に引き続き IRP の運営委員会の一員となって、職員を派遣するとともに、その活動の推進を支援する。